官民連携既存化学物質安全性情報 収集・発信プログラム 第1回プログラム推進委員会

平成 17 年 3 月 24 日 | 資料 4

OECDにおけるHPV点検プログラムについて

1. プログラム概要

OECD高生產量化学物質(HPVC: High Production Volume Chemicals)

点検プログラムは、1990年のOECD理事会における既存化学物質の点検とリスク削減のための協力に関する決定に基づいて、1992年から開始された国際的な取組みである。高生産量化学物質(OECD加盟国の少なくとも1ヶ国で年間1000トン以上生産されている化学物質)について、有害性の初期評価を行うために必要と考えられるデータを加盟国で分担して収集し、評価を行っている。当初、本プログラムはOECD加盟各国による取組みであったが、OECDにおけるHPV点検の加速化に貢献するため、1999年から化学物質製造事業者等の積極的参画(後述5のICCAイニシアチブ)がなされるようになった。

2. プログラム対象化学物質

プログラムの対象は1ヶ国(又はEU加盟国全体)における生産量 1000t/年以上の化学物質とされており、現時点では4843物質が対象となっている。

プログラム開始当初は 1000t/年以上の生産量が2ヶ国以上あるいは1ヶ国での生産量が 10,000t/年以上の化学物質のうち、既存の安全性情報が少ないものが対象とされたが、その後、1993 年にEUの既存化学物質の評価制度が設けられたことに対応して、前述のとおり変更されている。

3. 進捗状況

2004年までに約500物質の初期評価を終了したところであるが、2004年11月開催の化学品合同委員会において、2010年までに新たに1000物質についてデータを収集する目標が立てられたところである。

4.これまでの日本の対応

日本は当プログラムにはプログラム発足当初から一貫して協力しており、これまでに約180物質をスポンサーしてきたところ。2010年までに1000物質についてデータを収集することを目標にした新たな計画においては、日本の担当分は96物質である。

5.ICCAイニシアチブ*

ICCAイニシアチブは、化学物質製造事業者等に化学物質の情報収集やSIAR等の評価文書の作成を呼びかけるものであり、1999年に開始された。化学物質製造事業者等は当該物質のスポンサー国とともにSIAR等の評価文書を作成し、OECDの初期評価会合であるSIAMに提出することとされている。

^{*} ICCA とは化学物質メーカー団体の国際組織である The International Council of Chemical Associations の略である。 ICCA イニシアチブにより積極的に OECD における既存化学物質の点検プログラムに参加している。

6.評価項目と評価スキーム

データ収集・試験等のための詳細なマニュアル(the Manual for Investigation of HPV Chemicals)が策定されており、加盟各国や各企業はこれに基づいてデータの収集、評価文書の策定等を行うこととなっている。

1)評価に求められる項目

既存化学物質を最初に評価する際に、その潜在的な有害性を判定するための最低限必要なデータセットとしてSIDS(Screening Information Data Set)が定められており、以下の項目及び一般情報(物質名、CAS番号、製造量、用途等)からなる。これらの項目について既存データを収集した上で適切性を評価し、必要な場合に追加テストを実施してデータを取得することとなる。試験費用については、すべての項目を実施した場合、物質当たり数千万円とされている。

HPV 点検プログラムで求められる試験データ:

- 物理化学性状(融点、沸点、相対密度、蒸気圧、分配係数、水への溶解度、 解離定数)
- 環境中運命(光分解性、加水分解性(水中安定性)、好気的生分解性、環境 媒体中の移動・分配)
- ・ 生態毒性(魚類急性毒性、ミジンコ急性遊泳阻害、藻類生長阻害)
- ・毒性(急性毒性(経口・経皮又は吸入)、変異原性(一般には点変異と染色体 異常)、反復投与毒性、生殖毒性(繁殖、発達毒性含む)

必要に応じて実施すべき試験又は既存データがあれば提出を求められる 情報

- ・人への暴露の経験
- ・ 必要に応じてミジンコ繁殖毒性、陸生生物への毒性

等

2)評価スキーム

収集された SID S に基づき評価レポートである SIA R (SID S Initial Assessment Report) 及び SIA P がまとめられ、OECD 初期評価会合 SIA M (SID S Initial Assessment Meeting) で評価を行った上、既存化学物質 T F 並びにOECD 化学品合同会合で是認されることとなっている。